

# 2017年度事業報告書

自 2017年 4月 1日  
至 2018年 3月31日

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

## 2017年度事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

### I 概要

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)の2017年度事業は、第18回理事会及び第13回評議員会(2017年3月開催)で承認された事業計画書及び収支予算書に基づき、公益事業(国際協力事業)と収益事業(コンサルティング事業)を実施した。

公益事業は、国際展開支援プロジェクト<sup>1</sup>の充実、ODA案件の形成、研修・人材交流、途上国の通信・放送分野の現地調査に基づく情報提供、講演会の実施等、事業全般をバランス良く、且つ、充実するよう取り組んだ。本年度から開始したIoT啓発プロジェクトでは監督官庁や国営キャリアなどから125名の参加を得て大変好評を得た。また、同様に新規に取り組みを始めた中小企業支援での公募支援にも2件取り組んだ。

収益事業は、強みを生かせる案件の受注に積極的に取り組むと共に、昨年度から開始したミャンマー国通信円借款のコンサルティング業務促進に取り組んだ。ミャンマーのコンサルティング収入や新規受注案件と昨年度からの年度跨り案件の収入等により、収益事業単独で2年連続の黒字となった。

下期の債券運用益が急激な円高で想定を下回ったものの、経常増減額は2年連続で黒字を達成するとともに、正味財産期末残高も増加した。

新公益法人制度対応については、平成28年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

### II 事業

#### A. 公益事業

##### 1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の促進

国際展開支援プロジェクトとして本年度は以下の事項について取り組んだ。

###### (1) IoT啓発プロジェクト(新規)

本年度は、ミャンマー、カンボジア、ラオス、タイにてセミナー及び参加型の課題解決ワークショップを開催し、監督官庁やキャリアなどの能力向上に貢献した。総勢125名の参加を得て、大変好評を博した。次年度は対象国を拡大するとともに、通信セクター以外のセクターも参加する活動に拡張する予定である。

<sup>1</sup> 国際展開支援プロジェクト: 賛助会員等の海外展開支援の一環として賛助会員等の参加を想定した取組み、2013年度から開始

## (2) 途上国政府要人等との人材交流（継続）

「APT<sup>2</sup>上級幹部政策開発ワークショップ」に参加した通信主管庁局長クラス9名の方々との賛助会員を始めとした意見交換の場を設定し、人材交流を図った。また、賛助会員研究会の講師としてインドTCIL社<sup>3</sup>の幹部を招聘し、賛助会員企業との情報交換等人材交流を実施した。

## (3) 賛助会員向け個別サービスの充実

賛助会員からの要請により、情報提供、アドバイス、外国政府訪問のアレンジ支援等を実施した。また、調査や出張等で入手した情報を賛助会員へ参考情報として提供した。

## 2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等

国際協力に資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査・実証実験等に積極的に取り組んだ。

### (1) 防災案件の発掘・形成（継続）

2015年度から開始した、バヌアツ国離島の活火山に赤外線監視カメラ・高精細カメラを設置し、その画像を利活用するパイロットプロジェクトの構築・運用を4月に完了した。その成果をPRFP-10<sup>4</sup>/APT（2017.4 フィジー）にてAPT加盟国に報告し、防災分野へのICT利活用効果をPRした。更に、WDMC-8<sup>5</sup>/APT（2017.6 ネパール）にてAPTパブリッシング・プログラム2015（大洋州島嶼国における自然災害のためのICT利活用調査）の実施結果をAPT加盟国へ紹介し、防災分野へのICT利活用の重要性をPRするなど、ICT利活用による防災案件形成にむけた啓発活動を実施した。

### (2) 中小企業等の海外展開支援（新規）

首都圏各都県の中小企業支援公社等を中心とした支援企業発掘と個別中小企業との意見交換を実施し、そのなかで、防災機材関連企業1社にJICA中小企業海外支援事業への応募支援を、また、放送関連企業1社にJICA民間技術普及促進事業への応募支援を実施した。

### (3) その他

---

<sup>2</sup> APT: Asia-Pacific Telecommunity、1979年設立、本部バンコク、メンバーはアジア大洋州地域の通信主管庁

<sup>3</sup> TCIL社: Telecommunications Consultants India Limitedの略、(A Government of India Enterprise)

<sup>4</sup> PRFP-10: 10th Policy and Regulation Forum for Pacific

<sup>5</sup> WDMC-8: 8th APT Workshop on Disaster Management/Communication

我が国の効率的で質の高い光アクセス構築・保守業務を東南アジア各国へ紹介し、光アクセス工事の効率化や線路技術者のスキルアップ研修など、我が国の強みを生かせる支援案件の形成可能性に関する調査を、ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスにて、主に現地主要キャリアを対象に実施した。その中で、タイTOT<sup>6</sup>が光アクセス業務効率化に強い関心を示したことから、両者で共同研究を実施することにつき調整を続けた。また、ミャンマーMPT<sup>7</sup>とアクセス光技術者能力向上に向けた我が国資格制度の導入可能性について意見交換を実施した。

### 3. 研修・人材育成等

#### (1) APT研修

APTへ提案していた6件のうち1件が採択された。賛助会員企業等の協力を得て実施し、研修生から好評を博した。

研修は、電波の有効利用に資する最新の無線技術に関するものである。参加人数は12名であった。研修では研修生同士でグループディスカッションを取り入れるなど、研修効果の向上に努めた。また、賛助会員企業等での視察を通して研修生が賛助会員企業等の理解を深め、また、研修生との意見交換の機会を設けるなどし、我が国通信・放送業界との関係強化に資するよう努めた。

2017年度	研修コース	人数	対象国	研修受入先
17.11.13- 17.11.21	電波（周波数）の有効利用に資する最新無線技術動向	12	アガニスタン(x2)、バングラデシュ、カンボジア、中国、香港、イラン、コロンビア、サウジアラビア、スリランカ、タイ、ベトナム	総務省、南砺市、日立国際電気、日本電業工作、KDDI、三菱電機、NTTドコモ、NHK、NICT、野村エンジニアリング

#### (2) APT上級幹部政策開発ワークショップ

APT主催による「上級幹部政策開発ワークショップ」（2017.9 東京）を総務省の支援を得て実施した。イラン、カンボジア、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ミャンマー、モンゴル、ラオスの9カ国から、通信主管庁等の政策立案責任者である局長等上級幹部職員が参加し、通信政策課題の解決に向けて、ワークショップ討論形式で実施し、大変好評を博した。

<sup>6</sup> TOT: TOT Corporation Public Company Limited

<sup>7</sup> MPT: Myanma Posts and Telecommunications、ミャンマー国 Ministry of Transport and Communications 配下の郵電公社

### (3) APTローカル研修

本年度から新たに始まった研修で、現地にて日本からの講師も参加して行われる研修を2件（フィリピン、バヌアツ）提案し、2件受託した。次年度第一四半期に実施するよう準備を進めた。

## 4. 海外諸国の情報通信に関する調査等

国際協力事業の推進に資するため、以下のとおり海外諸国に関する通信・放送等分野の調査を実施し、賛助会員を始め国内企業等へ情報提供を行った。

### (1) 「アフリカでの日本製品普及に資する資格制度導入調査」（新規）

本調査は、機械工業振興補助事業として公益財団法人JKA<sup>8</sup>（以下、JKAと略す。）の公募で採択された調査である。ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダにて現地調査した。調査結果は報告書としてまとめ関係機関へ配布するとともに、弊財団のホームページを通じて関係者間での情報共有を図った。

### (2) 「インドネシア国との緊急警報放送（EWBS）に関する共同調査」（新規）

アナログラジオを用いた緊急警報放送システム（EWBS）の応用に向けて、インドネシア国RRI（インドネシア公共ラジオ放送局）と共同調査・研究を進めた。自動起動時間の短縮化を図って試作した装置の評価や現地の環境にて長期間の動作確認を実施するとともに、同国で既に使用されている機器を活用する効率的な早期警戒システムへの展開を検討した。これらの結果をまとめて、RRIと連名で、2018年5月にインドネシアで開催される防災国際会議（International Conference on Disaster Management）に投稿した。

### (3) 2018年度のJKA/APT調査等の公募案件への応募

JKA公募に調査案件を1件、APTのC1/C2（共同研究、実証実験等）に4件応募した。JKAから1件、APTから1件（C1案件）を受託できた。また、APTのパブリッシング・プログラムに1件応募し、採択された。次年度実施に向けた準備を進めた。

---

<sup>8</sup> JKA: 競輪とオートレースの振興法人

## 5. 国際相互理解促進等

### (1) 講演会の開催

一般にも公開しているJTEC通信放送国際展開講演会を以下のとおり実施した。なお、本年度は「新たな時代を迎えた情報通信の国際展開」をテーマに平成29年度情報通信月間参加行事として実施し、約50名の参加を得た。

開催日等	内 容
平成29年度 第1回 (2017. 04. 07)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 発展途上国に適用可能なIoT活用と国際展開戦略 稲田 修一 様（（一社）情報通信技術委員会 事務局長、 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授）</li><li>● JKA補助事業による調査（2件）の結果概要（JTEC）<ul style="list-style-type: none"><li>・ 途上国における遠隔医療システム導入可能性調査 宗里 竜美（JTEC 通信技術・システム部長）</li><li>・ ホワイトスペースを活用した無線LANの活用可能性調査 藤田 一則（JTEC 通信技術・システム部長）</li></ul></li></ul>

### (2) 国際展開支援研究会（賛助会員向け）の開催

JTECの活動を支える賛助会員との連携緊密化と会員企業に対する海外展開支援活動の一環として以下の通り2回実施し、各回約30名の参加を得た。

開催日等	内 容
第12回 (2017. 09. 15)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国際機関からみた日本企業の海外展開へのヒント 近藤 勝則 様（APT事務局次長）</li></ul>
第13回 (2018. 03. 27)	<ul style="list-style-type: none"><li>● TCILの事業と連携について Rajiv Gupta 様（インドTCIL社 Director (Projects)）</li></ul>

### (3) 広報誌の発行、ホームページの活用

JTEC広報誌、ホームページ等の情報発信ツールを活用し、情報発信の充実に取り組んだ。広報誌については、「JTEC」6号（2017年5月）を発行し、賛助会員企業・団体等に配布した。

#### (4) その他

ASEAN ICT AWARD (AICTA)<sup>9</sup>事務局からの依頼により、江崎理事長が、2017年11月27日～12月1日に開催されたASEAN TELMIN会合<sup>10</sup> (カンボジア)にて開催されたASEAN ICT AWARDに審査委員として参加するとともに、TELMIN会合にもオブザーバーとして参加し、各国からの要人と緊密な交流を図った。

### B. 収益事業

調査案件等の受注について積極的に取り組むとともに、前年度から継続するプロジェクトの着実な実施に努めた。また、未収金の回収に向けて顧客との交渉を継続実施した。

#### (1) 新規事業の確保

本年度はJICA、総務省の公募に合計4件応募し、2件受注した。また、賛助会員企業から2件、業務を受託した。公募受注案件名と実施状況は以下の通りである。

##### 1) 太平洋島嶼国の情報通信事情に係る調査研究の請負 (総務省)

総務省から受注し、実施・完了した。

##### 2) フィリピンにおける国家ブロードバンド計画に関する調査研究の請負 (総務省)

他社へのサブコンとして、総務省から受注し、実施・完了した。

#### (2) 前年度からの継続実施案件状況

##### 1) ミャンマー国通信網改善計画事業 (円借款案件)

本円借款事業はティラワ地域を含むヤンゴン、ネーピードー、マンダレーの主要3都市間の基幹通信網や国際関門局の強化、ヤンゴン市内通信網拡充及びインターネット接続環境の改善を図るものである。本邦コンサルティング企業2社と共同企業体 (JTCC代表) を結成し、2016年2月にミャンマー国MPTと契約締結し、2016年4月からコンサルティング業務を開始した。本年度は、ベンダー選定処理を進め、PQ<sup>11</sup>を通過した応募者からの提案書の評価を実施中である。

##### 2) ガーナ国公務員研修機能強化アドバイザー業務 (JICA)

2016年度からの年度跨りの案件であり、本年度に完了した。

<sup>9</sup> ASEAN ICT AWARD (AICTA) : アセアン電気通信大臣会合によって承認された ICT 分野におけるビジネス促進及び起業支援を目的とした表彰イベント

<sup>10</sup> ASEAN TELMIN 会合 : アセアン加盟国の電気通信大臣会合

<sup>11</sup> PQ : Pre-Qualification、事前資格審査

### 3) トンガ国全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画準備調査

(JICA)

開発コンサルティング企業Y社、K社とJVを構成し、JTECから無線技術者が参加し調査を実施した。完了は次年度の第一四半期の予定である。

### (3) ベトナム国南北海底光ケーブル整備計画(円借款) コンサル費用未回収問題

VNPT<sup>12</sup>より受注し、2005年1月から公益財団法人KDDI財団<sup>13</sup>との共同体により実施してきた本コンサルティング業務は、2013年10月に中止・終了となった。未払いのコンサルティング金額の合意を目指し協議を継続してきたが、双方の主張の隔たりは大きかった。その後、契約に基づいた国際商工会議所による仲裁、両者合意による第三者による仲裁も念頭に交渉を続けてきた。昨年度に入り、VNPTの提案により改めて当事者間合意を目指すべく交渉を行った結果、コンサル料支払い額の概要合意に達した。次年度の早期に回収すべく調整中である。

## III 財団運営

### 1. 会議の開催

#### (1) 評議員会

本年度における評議員会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第14回評議員会 (2017. 6. 16)	①2016年度計算書類の承認について ②役員の再任等について ・報告1 2016年度事業報告について ・報告2 2016年度公益目的支出計画実施報告書について
第15回評議員会 (2017. 9. 11)	①理事の選任について
第16回評議員会 (2018. 03. 20)	①2018年度事業計画について ②2018年度収支予算について ③理事の選任について

<sup>12</sup> VNPT: Vietnam Posts and Telecommunications Group、ベトナムの国有通信公社

<sup>13</sup> KDDI財団: 契約締結時は(財)KEC



## (2) 理事会

本年度における理事会の開催状況は、以下のとおりである。

開催日等	議 題
第19回理事会 (2017.06.08)	①2016年度事業報告の承認について ②2016年度計算書類等の承認について ③2016年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ④平成29年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業実施の承認について ⑤14回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について
第20回理事会 (2017.6.23)	①理事長（代表理事）及び専務理事の選定について
第21回理事会 (2017.9.11)	①第15回評議員会の招集について
第22回理事会 (2018.03.07)	①2018年度事業計画について ②2018年度収支予算について ③第16回評議員会の招集について ・報告 職務執行状況報告について

## 2. 公益法人制度改革への対応

平成28年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府へ提出し承認を得た。

## 3. 資産の管理等

### (1) 基本財産

一般財団法人移行に伴い、設定していない。

### (2) 運用財産等

運用財産は、会計規程に基づき適正に管理した。

### (3) 借入金の状況

借入金はない。

#### 4. 内部規程等の改正

2017年度における内部規程の制定・改正等は以下の通りである。

- ・「時差出勤制の実施」（2017年10月1日）
- ・「嘱託規定」の一部改正（2018年3月1日）

#### 5. 組織及び職員（2018年3月末現在）

##### （1）組織

管理部門：管理部門長

総務・経理部長

企画・広報部長

事業部門：事業部門長

営業部長

通信技術・システム部長

放送技術部長

研修部長

##### （2）職員

管理部門：部門長1名、部長1名、事務職1名

事業部門：部門長1名、部長6名

そのほかプロジェクト毎に嘱託を委嘱

#### ※ 事業報告の附属明細書について

附属明細書については、特に記載すべき重要な事項はない。

2018年6月

一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力